

<シンポジウム>

～ 集落営農法人等における第三者継承を考える～

【調査結果報告】

- ・ 北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査
- ・ 正社員の意向調査
- ・ 経営継承の取組事例調査



株式会社ジェック経営コンサルタント

北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査 正社員の意向調査 の概要

1. 調査の目的

地域農業を担う農業法人においては、構成員の高齢化や経営の高度化が進む中、担い手不足のみならず、後継者不在の問題が顕在化しているため、北陸地方における地域農業の中核を担う法人の雇用と経営継承の現状、正社員の将来の意向について把握し、地域農業の持続的発展に向け、経営継承について検討を行うことを目的とする。

2. 調査の対象

農業法人向け調査を「北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査（令和6 年8 月1 日現在）」、正社員向け調査を「北陸地方における農業法人正社員の意向調査（令和6 年11 月 1 日現在）」とし、調査対象を以下のとおりとした。

（1）農業法人向け調査（2,453 法人）

北陸地方（新潟県、富山県、石川県及び福井県）における2020 年農林業センサスの農業経営体のうちの法人経営体。

（2）正社員向け（144法人の正社員744人）

農業法人向け調査の結果、正社員のいる集落営農法人以外の法人で、「正社員の意向調査に協力する」と回答のあった法人。

3. 調査方法

調査票を郵送し、調査対象が記入した調査票を郵送又はオンラインにより回収する方法で実施した。農業法人向けの調査票は、「集落営農法人用」と「集落営農法人以外の法人用」の2 種類を用意し、該当する調査票を用いて回答していただいた。

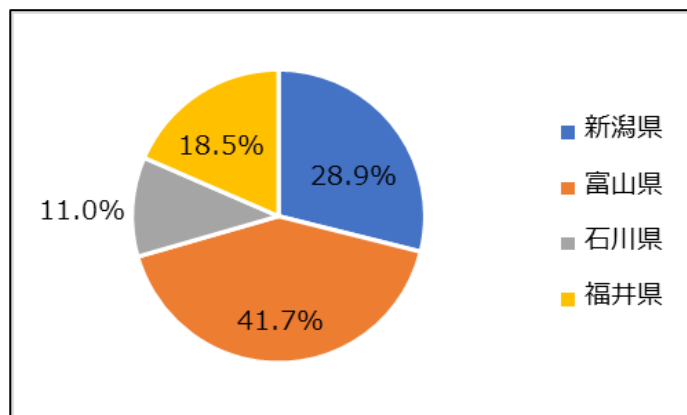
4. 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
農業法人向け	2,453 法人	1,582 法人 (集落営農法人：775 法人) (集落営農法人以外の法人：807 法人)	64.5%
正社員向け	744 人	108 人	14.5%

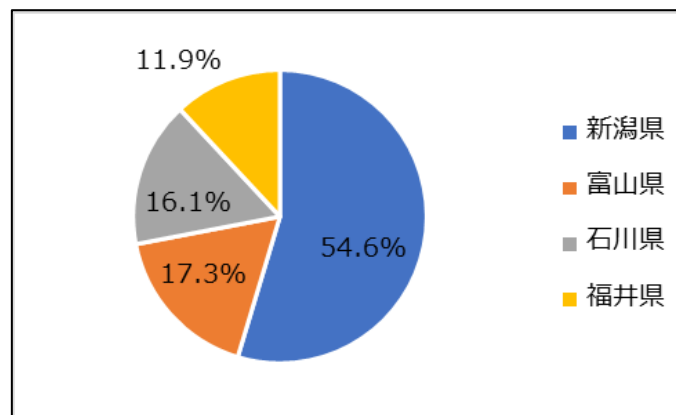
北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

Q1-1. 農業法人の所在地

集落営農法人 (N=720)

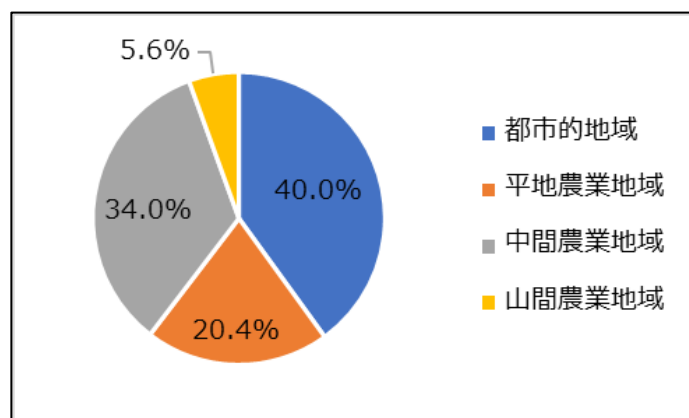


集落営農法人以外 (N=721)

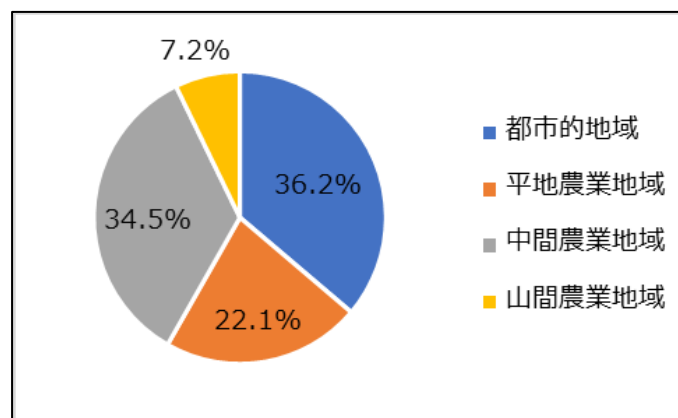


Q1-2. 農業地域類型

集落営農法人 (N=720)



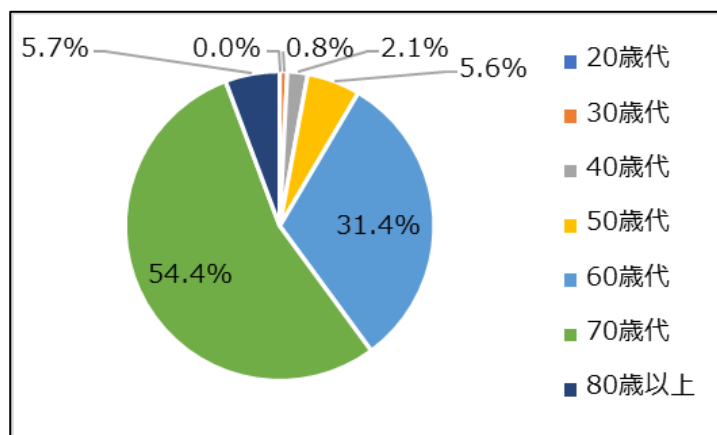
集落営農法人以外 (N=721)



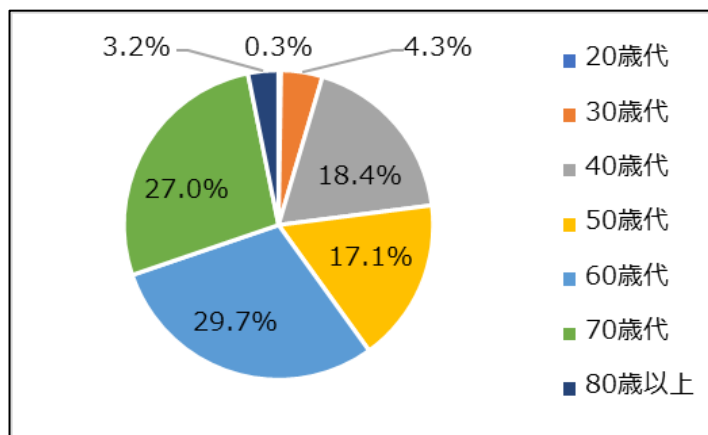
北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

Q1-3. 代表者の年齢

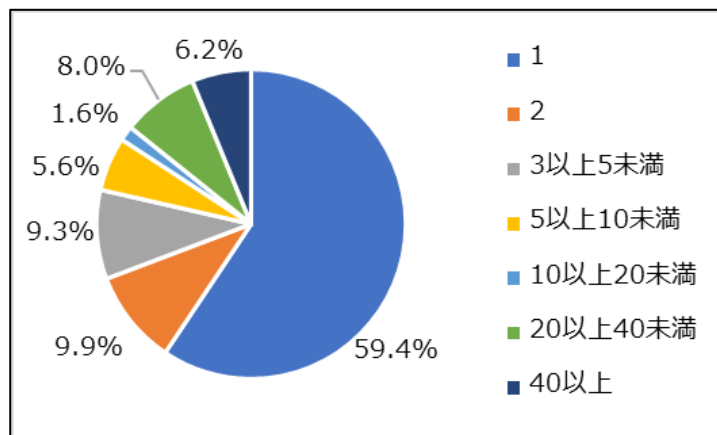
集落営農法人 (N=754)



集落営農法人以外 (N=782)



Q2. 集落営農法人の関係集落数 (N=709)



北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

Q3. 過去3年間の経営内容（作目等）（金額の大きい順（4位以下省略））

集落営農法人

	1位		2位		3位		合計	
水稻	670	95.9%	14	2.4%	3	0.9%	687	98.3%
麦、大豆、そば	9	1.3%	392	67.5%	61	18.3%	478	68.4%
露地野菜	4	0.6%	61	10.5%	97	29.1%	193	27.6%
施設野菜	3	0.4%	10	1.7%	22	6.6%	56	8.0%
花き	2	0.3%	7	1.2%	9	2.7%	27	3.9%
果樹	2	0.3%	10	1.7%	17	5.1%	40	5.7%
その他の作目	6	0.9%	18	3.1%	22	6.6%	49	7.0%
畜産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
農畜産物の加工	0	0.0%	4	0.7%	5	1.5%	19	2.7%
作業受託	3	0.4%	65	11.2%	97	29.1%	218	31.2%
合計	699	100.0%	581	100.0%	333	100.0%	699	252.8%

集落営農法人以外

	1位		2位		3位		合計	
水稻	586	75.0%	48	7.7%	8	2.0%	648	83.0%
麦、大豆、そば	15	1.9%	218	34.9%	55	13.5%	316	40.5%
露地野菜	30	3.8%	87	13.9%	96	23.5%	260	33.3%
施設野菜	39	5.0%	48	7.7%	35	8.6%	173	22.2%
花き	24	3.1%	13	2.1%	16	3.9%	73	9.3%
果樹	28	3.6%	16	2.6%	22	5.4%	94	12.0%
その他の作目	33	4.2%	21	3.4%	13	3.2%	73	9.3%
畜産	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
農畜産物の加工	17	2.2%	43	6.9%	38	9.3%	129	16.5%
作業受託	8	1.0%	130	20.8%	125	30.6%	349	44.7%
合計	781	100.0%	624	100.0%	408	100.0%	781	271.1%

Q4. 過去5年間に新規に雇用した者の人数と、そのうち既に離職した者の人数

集落営農法人

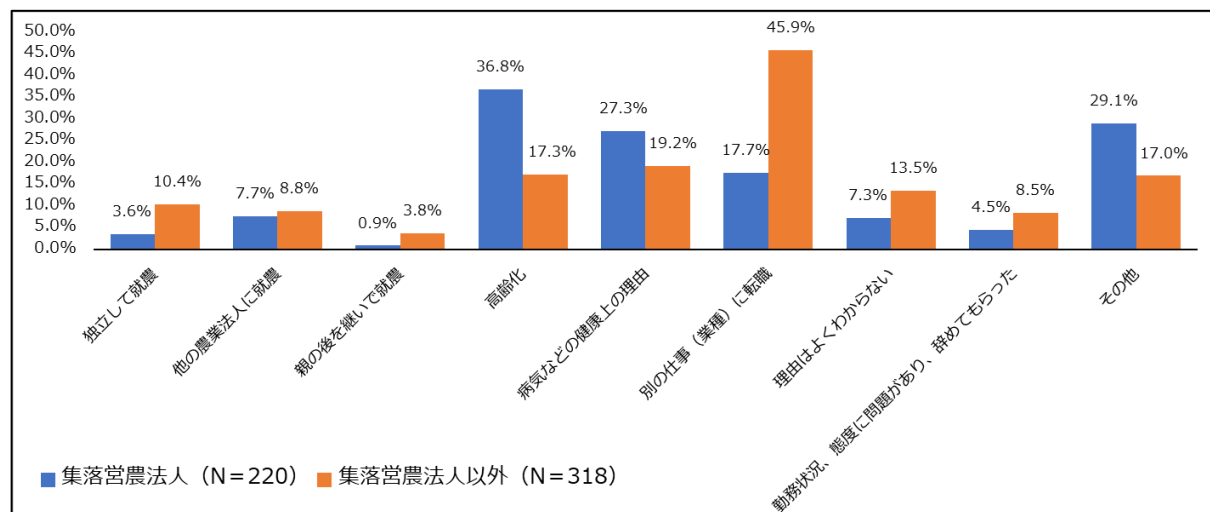
	0人		1～3人以下		4～5人		6～10人		11～20人		20人以上		合計	
正社員 雇用者	631	81.9%	107	13.9%	17	2.2%	8	1.0%	3	0.4%	4	0.5%	770	100.0%
正社員 離職者	666	86.7%	89	11.6%	6	0.8%	6	0.8%	0	0.0%	1	0.1%	768	100.0%
常勤パート 雇用者	659	85.5%	74	9.6%	17	2.2%	14	1.8%	6	0.8%	1	0.1%	771	100.0%
常勤パート 離職者	714	93.2%	45	5.9%	4	0.5%	3	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	766	100.0%

集落営農法人以外

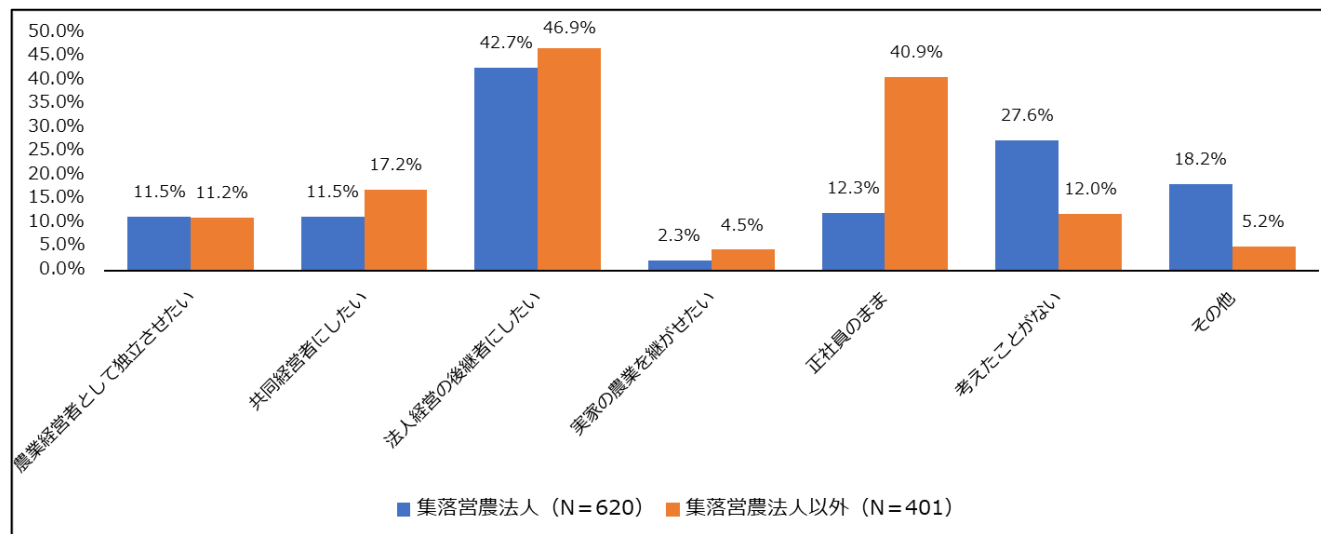
	0人		1～3人以下		4～5人		6～10人		11～20人		20人以上		合計	
正社員 雇用者	404	50.3%	293	36.5%	61	7.6%	34	4.2%	8	1.0%	3	0.4%	803	100.0%
正社員 離職者	563	70.1%	209	26.0%	20	2.5%	5	0.6%	5	0.6%	1	0.1%	803	100.0%
常勤パート 雇用者	576	71.7%	159	19.8%	32	4.0%	21	2.6%	9	1.1%	6	0.7%	803	100.0%
常勤パート 離職者	668	83.3%	105	13.1%	15	1.9%	11	1.4%	1	0.1%	2	0.2%	802	100.0%

北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

Q5. 離職理由（複数回答）



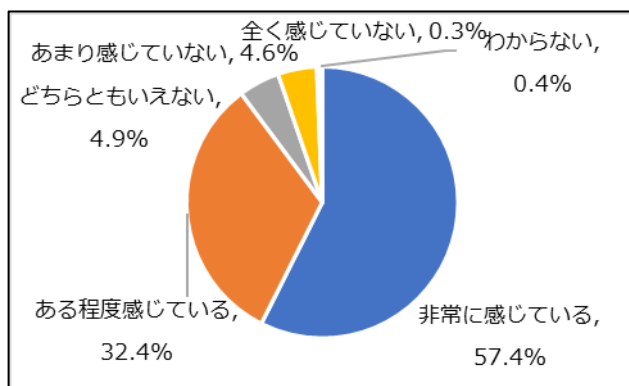
Q6. 正社員に対する考え方



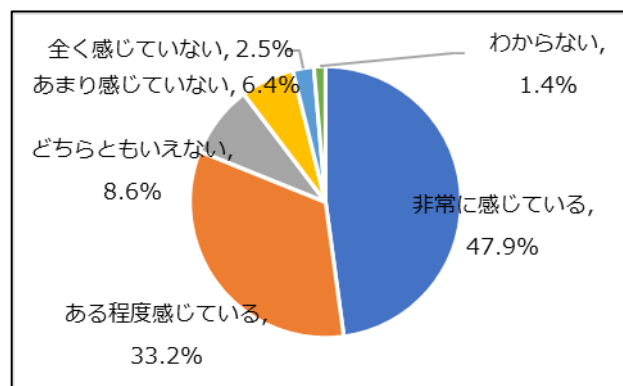
北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

Q7. 経営の上で人手不足は深刻な問題と感じているか

集落営農法人 (N=775)

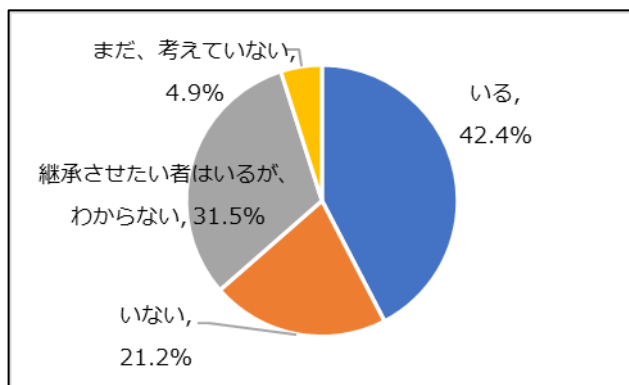


集落営農法人以外 (N=794)

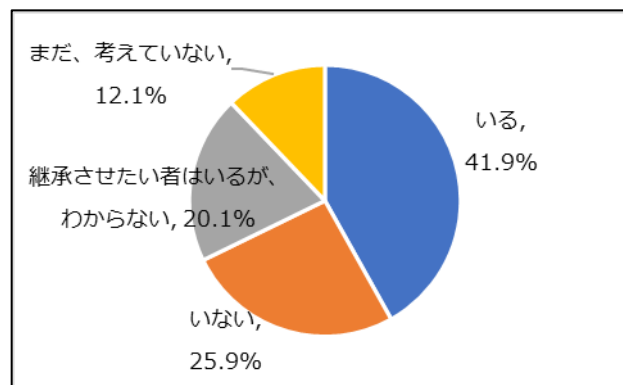


Q8. 経営の継承予定者の有無

集落営農法人 (N=774)



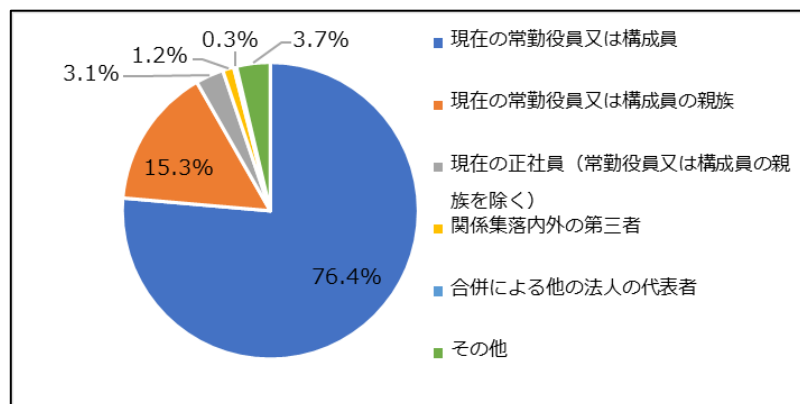
集落営農法人以外 (N=807)



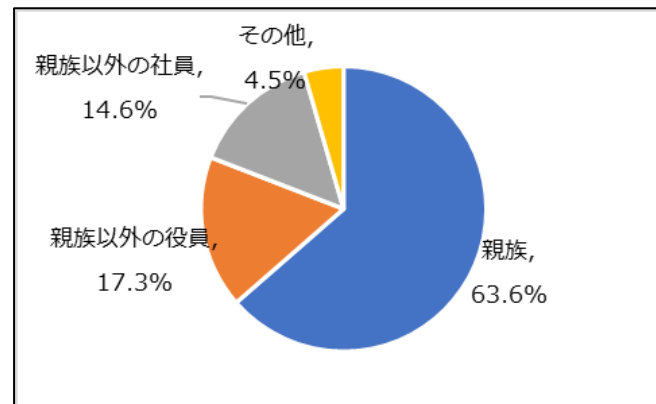
北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

Q9. 経営の継承予定者がいる方

経営継承の予定者（集落営農法人：N=326）

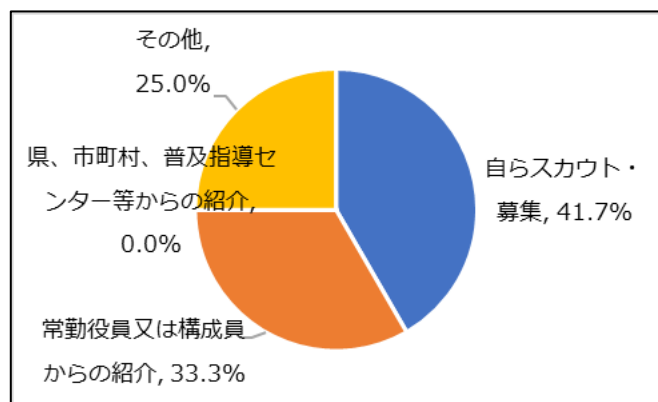


経営継承の予定者（集落営農法人以外：N=335）

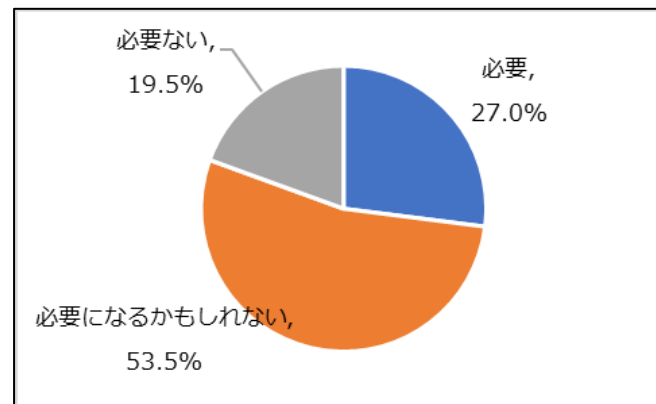


Q10. 経営の継承予定者が第三者の方

確保方法（集落営農法人：N=12）



Q11. 経営継承予定者がいない、わからない、考えていない方 第三者継承の検討について（集落営農法人以外：N=437）



北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

Q12. 経営の継承予定者がいない、わからない、考えていない方

将来、経営継承の問題で法人の存続が困難になった場合、どのような対応を検討するか
(優先度の高い順(4位以下省略))

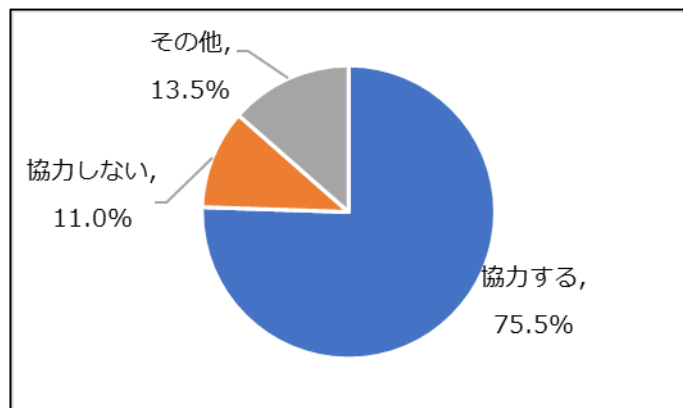
集落営農法人 (N=438)

	1 位		2 位		3 位		合計	
常勤役員、構成員又はそれらの親族の中から 経営の継承者を決める	256	58.4%	27	8.3%	9	3.7%	313	71.5%
第三者継承による現法人の存続	45	10.3%	83	25.6%	58	24.1%	231	52.7%
他の法人との合併	68	15.5%	132	40.7%	59	24.5%	282	64.4%
他の法人への経営の譲渡	31	7.1%	55	17.0%	71	29.5%	226	51.6%
法人を解散し、土地所有者が個々に判断	34	7.8%	25	7.7%	44	18.3%	212	48.4%
その他	4	0.9%	2	0.6%	0	0.0%	17	3.9%
合計	438	100.0%	324	100.0%	241	100.0%	438	292.5%

北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査結果

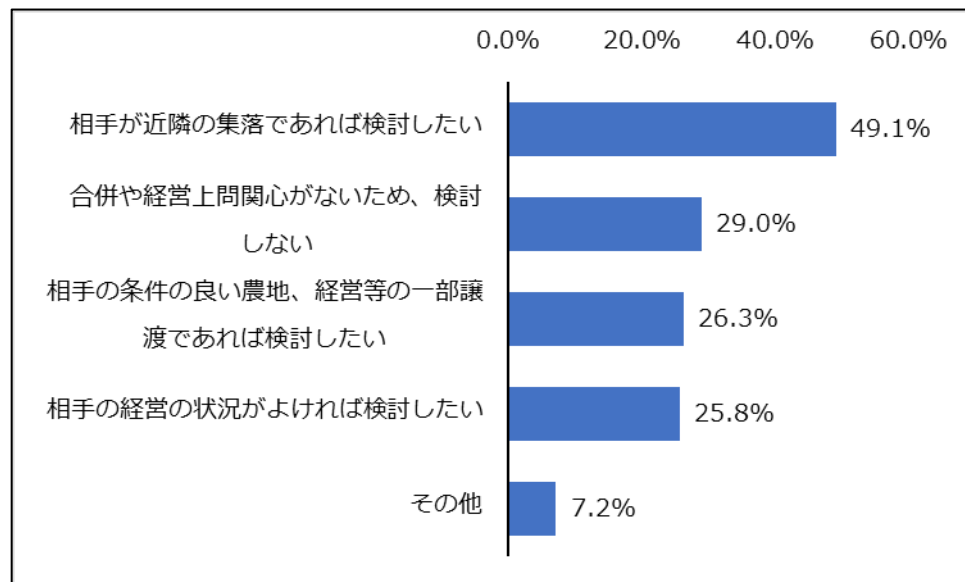
Q13. 将来、正社員が、集落営農人の経営継承を望んだ場合、協力するか（複数回答）

集落営農法人以外（N=690）



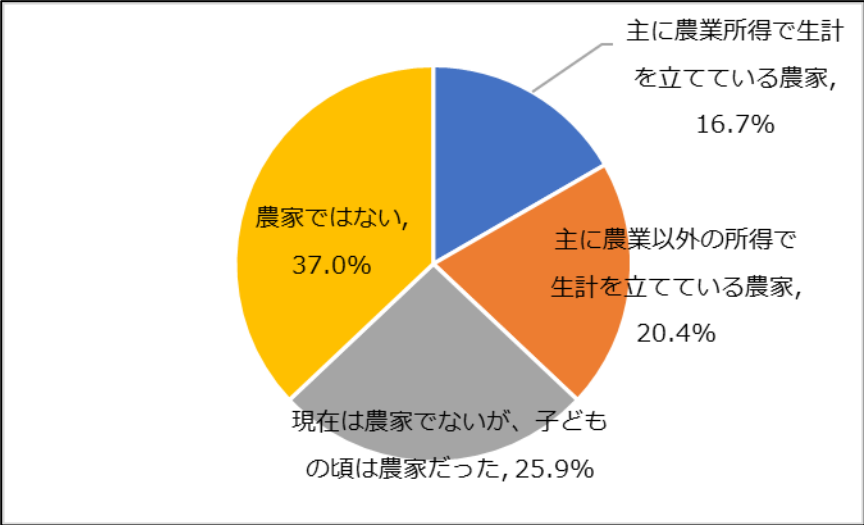
Q14. 集落営農法人から合併や経営譲渡について相談があれば検討するか（複数回答）

集落営農法人以外（N=679）



北陸地方における農業法人正社員の意向調査結果

Q1. 実家は農家か (N = 108)

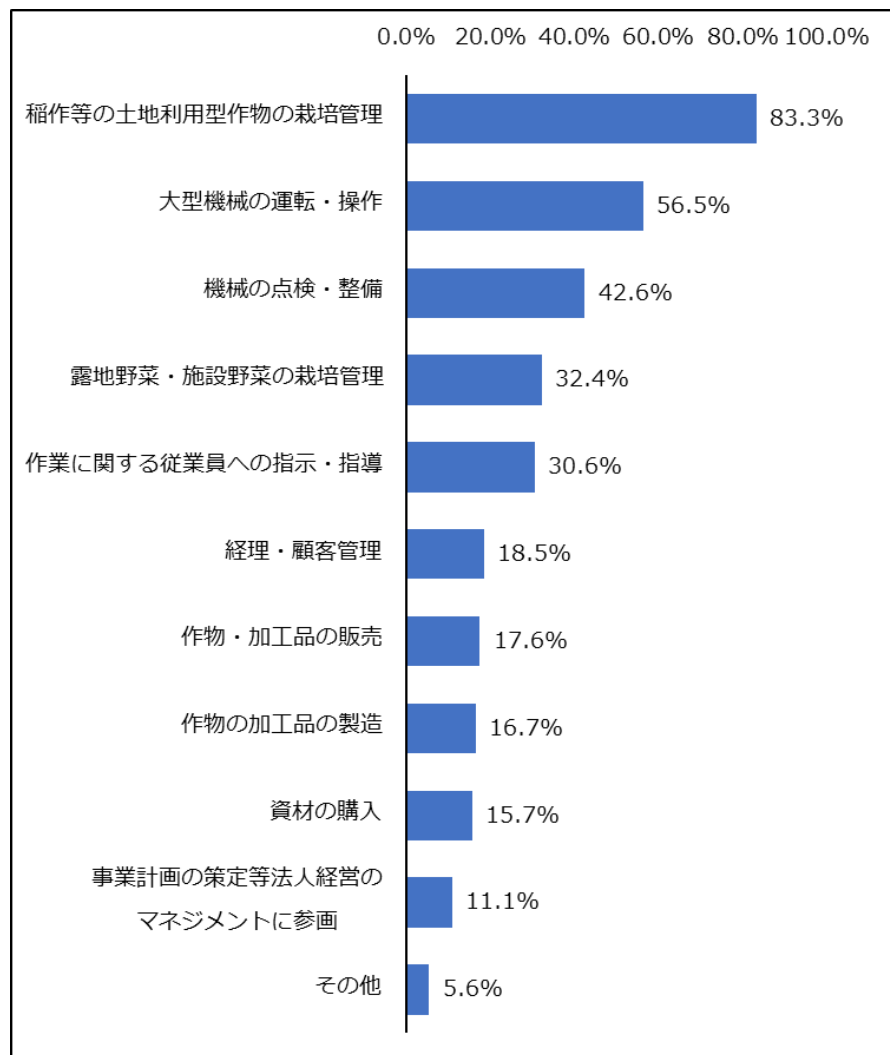


Q2. これまでの勤務経験年数

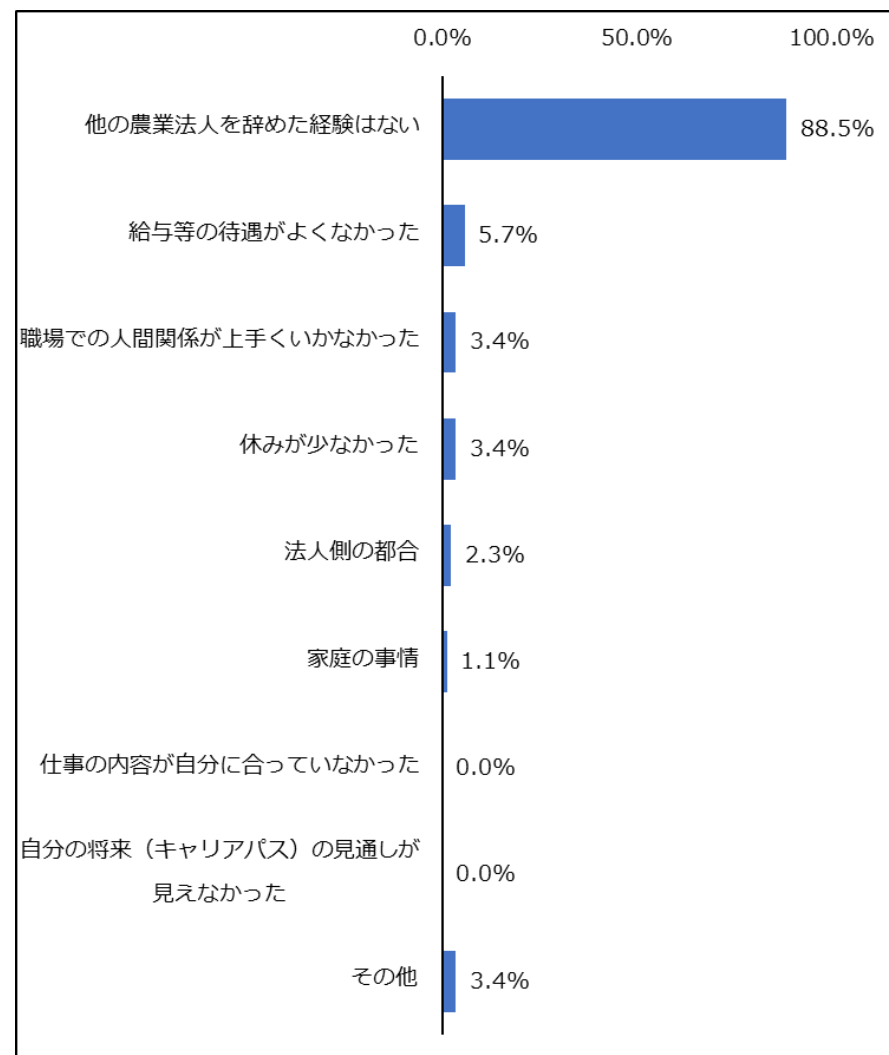
	現在の法人		農業に関する他の職場		農業以外の職場	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1年～3年未満	21	20.4%	5	17.2%	2	3.5%
3年～5年未満	12	11.7%	2	6.9%	4	7.0%
5年～10年未満	28	27.2%	6	20.7%	6	10.5%
10年～20年未満	31	30.1%	4	13.8%	21	36.8%
20年以上	11	10.7%	12	41.4%	24	42.1%
合計	103	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

北陸地方における農業法人正社員の意向調査結果

Q3. 現在の仕事の内容（複数回答、N=108）



Q4. 他の農業法人を辞めた経験とその理由（複数回答、N=87）

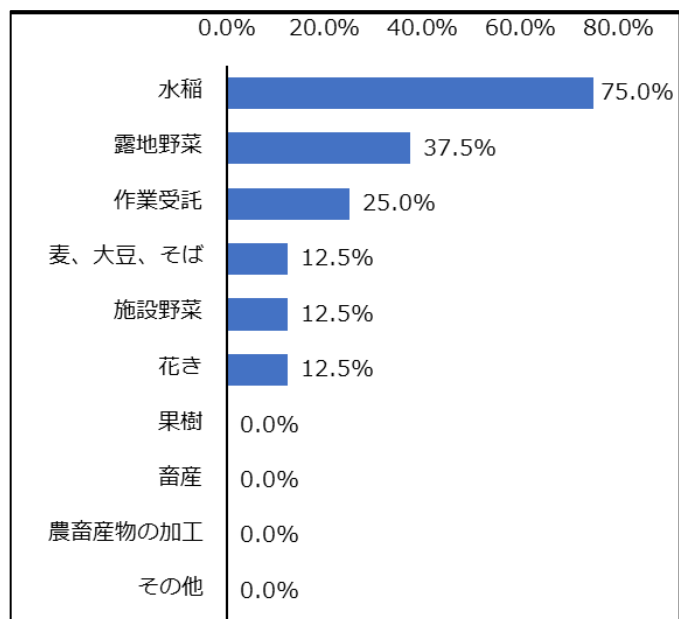


北陸地方における農業法人正社員の意向調査結果

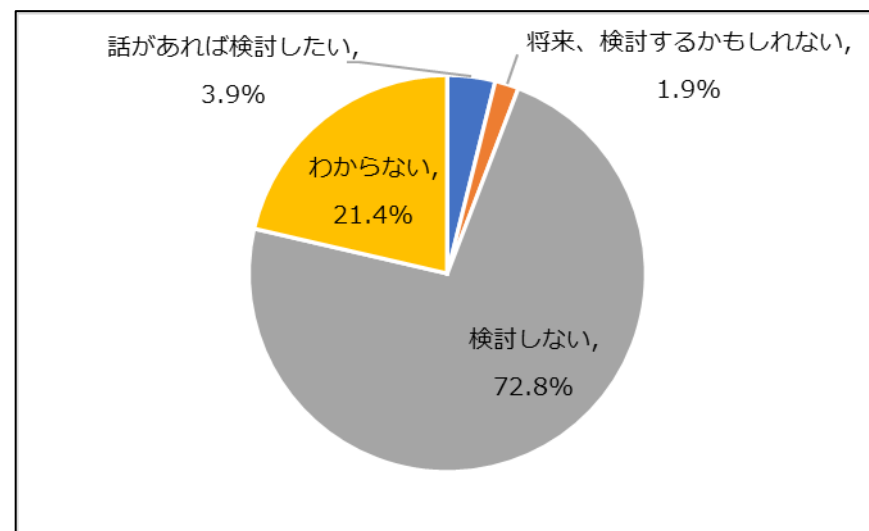
Q5. 自身の将来についての考え方（希望の高い順（4位以下省略））

	1 位		2 位		3 位		合計	
ここの経営に参画したい・継承したい	25	25.5%	9	21.4%	4	14.8%	40	40.8%
正社員のままでよい	50	51.0%	17	40.5%	5	18.5%	72	73.5%
独立したい	2	2.0%	2	4.8%	11	40.7%	21	21.4%
実家の後を継ぎたい	2	2.0%	2	4.8%	1	3.7%	15	15.3%
転職したい	9	9.2%	0	0.0%	3	11.1%	19	19.4%
将来の事は、まだ考えていない	6	6.1%	10	23.8%	3	11.1%	27	27.6%
その他	4	4.1%	2	4.8%	0	0.0%	9	9.2%
合計	98	100.0%	42	100.0%	27	100.0%	98	207.1%

Q6. （将来、独立したいと考えている方） 自身で経営したいと考える作目等（複数回答、N = 8）

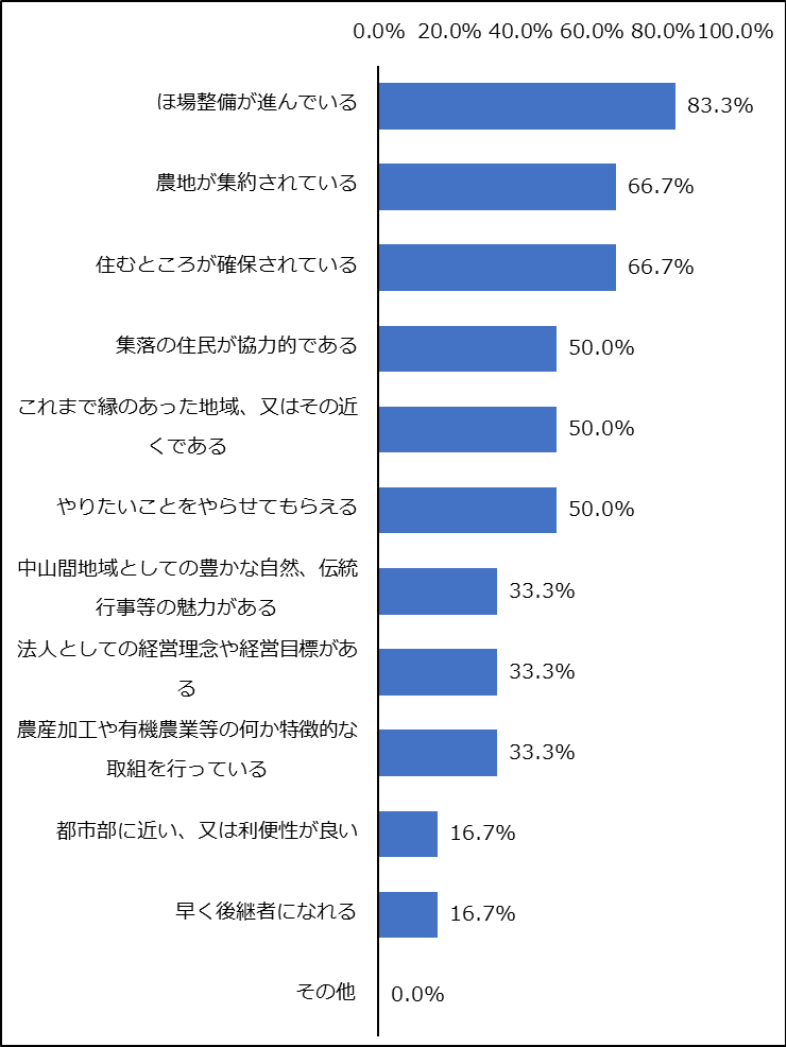


Q7. 後継者のいない北陸地方の集落営農法人から、後継者にならないかとの話があれば検討するか（N = 103）



北陸地方における農業法人正社員の意向調査結果

Q8. 後継者になることを検討する場合、どのような集落営農法人を希望するか（複数回答、N = 6）



石川県白山市 農事組合法人手取営農組合（平地農業地域）

●法人情報

設立年月	2012年3月 (任意組織から法人化)
代表者	梨木 修一 (70歳)
継承候補者	東 桂介 (営農部長)
組合員	19名 (うち理事6名)
社員等	正社員 1 名 ('25年4月から 3 名) 常勤パート6名 ('25年 4 月から 4 名)

●代表者情報

出身略歴	石川県白山市 ・ 県外の電機メーカーに勤務してから地元に戻り、任意組織の頃から当組合に関わり、その後、副組合長となり、法人化を進める
2014年	・ 1月に法人化し、前代表の辞意表明に伴い代表に就任

●継承候補者情報

出身略歴	石川県白山市 ・ 電力会社に勤務 (水力発電のメンテナンス・保守) ・ 自動車整備士、鉄工所関連にも従事
2024年	・ 4月 当法人に就農

経営継承に向けた取組

- ・ 当社役員は70代になり、病気等のリスクから早期の世代交代を目指し、現在46歳の東営農部長を継承候補としている
- ・ 東営農部長は、組合員の息子で、自動車整備士の資格があるなどエンジニアとしてのスキルが高く、農業機械操作にも長けている
- ・ これまで、休日等に手伝ってもらっていたが、2024年に正社員となり、営農全般を担当するとともに、継承に向けて、必要な知識や経験を積ませている

現在の取組内容

- ・ 健全な財政であることを示していくため、従事分量配当から確定給与制へ変更、作業代はタイムカードで管理
- ・ スムーズな法人経営のため、「監事」の廃止や動産・不動産購入の際の決議の方法など適宜定款の見直しを行っている
- ・ 一般企業並みの給与水準に近づけるため、会計事務所の指導に基づく地代・管理費の見直し (減額) を実施するとともに、常勤役員には社会保険加入の特典を措置して手当を減額。また、合併や規模拡大による増収を図っている
- ・ 以前は、「俺の田んぼ」の思いが強かったが、無駄のない作業分担を示して「法人の経営農地」へ意識改革
- ・ 「年寄りはお口を出しすぎない」を方針にし、若い人が意欲を持って農作業に取り組めるよう配慮している



梨木代表



東営農部長

福井県小浜市 株式会社永耕農産（山間農業地域）

●法人情報

設立年月	2017年5月 （農事組合法人小浜東部営農生産組合から株式会社へ組織変更）
代表者	辻川 清和（65歳）
構成員	220名（地権者）
社員等	役員5名、正社員1名 常勤パート13名 （営農男性5名、直売所女性8名）

生産状況	96.5ha 主食用米62.9ha、飼料用米11.0ha、 輸出用米0.8ha、大麦10.8ha、 大豆2.7ha、ソバ6.7ha、 キャベツ1.0ha、白ネギ・野菜 1.0ha、 貸農園500㎡ 直売所52㎡
------	---

●代表者情報

出身	・福井県小浜市
略歴	・JA勤務（営農、購買、営業を経験）
2017年	・当法人設立と同時に代表取締役就任

第三者継承に向けた取組

- ・地域おこし協力隊制度を活用し、県外からも就農希望者を受け入れて担い手を育成
- ・子育て世代を配慮する勤務体制（残業無し、週休二日制など）にして若手の就労意欲を高めている
- ・若手が楽しみながら農作業に取り組めるよう、チャレンジ精神を受け入れて成長を見守るようにしている
- ・経営継承を念頭に、役割分担を明確にし、若手の役員2人と正社員1人に責任を持たせ、ともに会社を発展していくという意欲を高めている

現在の取組内容

- ・販売力向上に向けて、米の付加価値を高め、観光旅館やレストラン、福祉施設、道の駅などで直接販売を拡大し、リピーターを増加
- ・ネット販売やふるさと納税の返礼品も強化している
- ・農産物生産は、麦、大豆、そば、飼料用米などの多様化を進め、二毛作で農地を最大限活用し、収益性の高い作物を選定
- ・若手従業員の育成を重視し、創意工夫を尊重
- ・経営改革の一環として、後継者育成にかかる費用を惜しまない
- ・PDCAの実施、継続とシステムを活用したデータ化と営農改善を行っている追加
- ・毎朝・昼のミーティングで職場環境向上と効率化、チームワーク強化を目指している



辻川代表

福井県あわら市 株式会社グリーンファーム角屋（平地農業地域）

●法人情報

設立年月	1999年10月 (農事組合法人グリーンファーム 角屋から株式会社へ組織変更)
代表者	齋藤 貴 (47歳) 会長 坪田 清孝 (74歳)
構成員	15名 (株主)
社員等	役員4名、正社員2名
生産状況	16.34ha 水稲11.03ha、 大麦・大豆1.94ha、 業務用たまねぎ2.82ha、 業務用大根0.33ha、 れんこん0.53ha

●代表者情報

出身	・ 埼玉県
略歴	・ 高校卒業後、石川県内の農業法人に就農（米作りを中心に約20年） ・ 業務多忙によるストレスで退社 ・ 約1年間の休業 ・ インターンシップ研修としてグリーンファーム角屋に1年間従事 ・ 株式会社化に伴い、社員として入社 ・ 代表取締役役に就任
2019年	
2023年	

第三者継承に至る取組

- ・ 平成11年の法人設立から20年が経過し、高齢化や労働力不足が深刻化する中、他の法人への経営譲渡も視野に入れつつ、後継者を確保するために全国にアンテナを張っていた
- ・ 知人の普及員から独立就農を考えている若者（現代表）の情報を得たことで、インターンシップを経て雇用
- ・ 経営の一元化を図るため、農事組合法人から株式会社に組織変更
- ・ 若い社員を雇用するため、地代、労務賃金の見直しや家族構成等に配慮した賃金制度を整備し、冬場の雇用創出や収益向上を図った
- ・ 後継者問題を含めた組織のあり方を役員会で検討し、「GF角屋構想」を作成
- ・ 組合員や地域の若者の意向等を調査、確認したうえで段階的な第三者への継承フローを構築

現在の取組内容

- ・ 農家仲間やJA青年部、市・県の会議への参加、メディア活用などで積極的にPRを実施
- ・ 現代表は、就農後、前代表とともに加工・業務用野菜に着目し、大根や玉ねぎの栽培を開始し、また、「熟れ寿し」や「青大豆味噌」などの6次化商品を開発し、現在、販売拡大を図っている
- ・ 国営かんがい排水事業の恩恵を活かし、収益性の高いれんこん栽培も開始
- ・ 地域イベントを通じた交流で農業の魅力を次世代へ継承している



坪田会長

齋藤代表

富山県砺波市 農事組合法人ガイアとなみ（平地農業地域）

●法人情報

設立年月	1995年 2月 (若林農園と西中宮農組合の二つの法人が合併して設立)
代表者	中島 一利 (48歳)
組合員	10名 (うち理事2名)
社員等	正社員12名 臨時パート 8名
生産状況	160ha 主食用米95.0ha、大豆21.0ha、 大麦38.5ha、施設野菜（イチゴ・ ハウス）20a、その他5.3ha

●代表者情報

出身	富山県射水市
略歴	・射水市の実家は兼業農家 ・農業に関心があり、農業系の学校に進学 ・一度、別の仕事を経験したいと考え、卒業後は園芸関係の会社に就職
2000年	・再び、農業の道に進むことを考え、現法人の求人を見て入社
2012年	・役員に登用
2016年	・新たにいちご栽培の導入を提案し、実行
2017年	・前代表の体調不良を期に代表に就任

第三者継承に至る取組

- ・ガイアとなみは、経営継承についての集落や地域のしがらみがなく、親族による承継予定者もいなかった
- ・中島氏の役員登用時には、将来の経営継承について特に言われることはなかったが、新たな人材が入らなければ同時期に入社し、役員となった二人のどちらかが継承するだろうと考えていた
- ・前代表が脳梗塞で倒れたことがきっかけで、臨時総会で中島氏が継承者に決まった
- ・代表就任前からさまざまな業務を担当し、出荷先や業者とは既に関係を構築することができていた
- ・支払いや給与、労務管理といった業務に関与していなかったため、就任後しばらくは慣れるのに苦労した

現在の取組内容

- ・現在、米、大豆、麦が主軸となる「1本目の柱」であり、いちご栽培を「2本目の柱」として拡大を目指している
- ・いちご栽培の規模を拡大し、直売所の充実と営業活動の強化を予定している
- ・さらに、「3本目の柱」として露地野菜栽培を検討し、大区画化を進めて本格的に取り組む構想がある
- ・地域の高齢化に伴い、農業継続が困難になる時期が予想され、農地の預託依頼が増加する見込みである
- ・このため、人材確保を重視し、早めに人員の確保を進めている



中島代表

石川県白山市 農事組合法人一木（都市的地域）

●法人情報

設立年月	2007年2月 (大豆の作業受託組織から法人化)
代表者	大西 博之 (53歳)
組員	8名 (うち理事 1 名)
社員等	正社員3名 常勤パート 2 名
生産状況	150ha 主食用米50.0ha、大豆40.0ha、 大麦35.0ha、クワイ15ha、 レンコン6a

第三者継承に至る取組

- ・ 大学（経済学部）卒業後、大阪市内の大手スーパーに 5 年半勤務
- ・ 地域農業の活性化に興味があり、農業未経験だったが、結婚 2 年目で就農を決意
- ・ 妻の出身地である白山市に移住し、県の就農フェアを通じて県内の農業法人に31歳で就農。仕入れや経理のノウハウを身に付け役員としての経験を重ねた
- ・ 当該法人で経営継承が行われ、経営が安定する一方で、取引先であった（農）一木では高齢化が進み、後継者もおらず、集約された優良農地が分散するおそれがあった
- ・ （農）一木で自分の農業をやりたい、役に立ちたいと思い、前代表に経営継承の提案を行ったところ快諾された
- ・ それまでの農業法人を退職して（農）一木へ転職し、1 年後に代表理事に就任

●代表者情報

出身	大阪府
略歴	・ 関西地区の大手スーパーに入社 ・ 妻の出身地である石川県へ移住 ・ 県内の農業法人に入社し、役員を経験
2019年	・ それまでの農業法人を退職し、 農事組合法人一木に入社
2020年	・ 代表に就任

現在の取組内容

- ・ 組員の定年を75歳とし、「退職金」により功績を称えた
- ・ 従事分量配当を廃止し基幹的農作業は社員の雇用により実施
- ・ 社員が原価意識を持って働くよう「時給2,000円以下の仕事はするな」と指導し、モチベーションを高めている
- ・ 湛水直播から密苗の変更や2年3作の取組を強化し増収を実現大型機械の更新を進めて省力化を図っている。
- ・ 近隣の法人と話し合いを重ねて農地交換し、分散錯ほを解消。



大西代表

新潟県糸魚川市 株式会社あぐ里能生（中間農業地域）

●法人情報

設立年月	2007年2月 (日野農産等3戸の農業者で設立)
代表者	稲葉 淳一 (41歳) 会長 日野富保 (76歳)
構成員	88名 (地権者)
社員等	役員2名、正社員6名 常勤パート5名
生産状況	35ha 主食用米34ha、飼料用米50a、 メロン10a、よもぎ30a、自社米せ んべい

●代表者情報

出身	・ 埼玉県
略歴	・ 実家は非農家だが、農業を志す ・ 全国新規就農センターにアプローチするも反応がなく、自ら情報収集し、見学を積極的に実施
2005年	・ 大学卒業後、知人の紹介により、個人経営の日野農産で新規就農者研修に参加
2007年	・ 独立自営就農のための資金を貯めるため、法人設立後は、春夏はあぐ里能生、秋はJAライスセンター、冬はJAもぐさ工場等に勤務
2016年	・ 前代表から継承の打診を受け、継承に向けた準備を進める
2019年	・ 代表取締役役に就任

第三者継承に至る取組

- ・ 稲葉代表は、前代表の日野氏から農業の基礎を学びながら、独立自営就農を考えていたが、2016年に日野氏から経営継承の打診を受ける
- ・ 悩んだ末に継承を受けることを決め、県のアドバイザーから指導を受けながら、経営継承計画を立て、取組を進める
- ・ 2019年1月に代表取締役役に就任し、2021年3月にすべての権限の引継ぎが完了した
- ・ 第三者継承の強みとして、親子関係による対立がなく、冷静な判断が可能であると考え
- ・ 経営継承がうまくいったのは、前代表が潔く身を引き、新代表の方針を尊重してくれたこと
- ・ 地域に溶け込むため、地元行事、草刈、水路掃除等へ積極的に参加し、交流を深めた

現在の取組内容

- ・ 働きやすい職場環境の整備として、
①体力等に応じた役割分担、②柔軟な労働体制の構築、
③労務管理体制の見直し、④コミュニケーションの向上、
に取り組んでいる
- ・ 時間単位の勤務や年次変形労働時間制を導入し、安定収入と長期休暇を両立
- ・ 就業規則や福利厚生を一般企業並みに整備し、朝昼のミーティングで情報共有と意見のくみ上げを強化
- ・ これにより、効率的な業務運営、職場環境の改善、毎年の昇給を実現



稲葉代表